

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海 康雄

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 鶴海 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	31,448,930	31,514,564	42,577,193
経常利益 (千円)	1,590,776	1,380,978	2,190,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,084,744	913,026	1,446,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,325,556	1,312,937	2,135,106
純資産額 (千円)	26,445,922	28,256,882	27,255,240
総資産額 (千円)	36,849,797	38,559,120	37,781,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	205.35	177.60	275.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.9	72.4	71.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.75	7.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合（以下「本経営統合」）を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結した。

なお、本株式交換契約は、ミライトHDにおいては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により行われており、当社においては平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により承認されている。

また、本株式交換の効力発生日（平成31年1月1日（予定））に先立つ平成30年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となる予定である。

1．経営統合の目的

通信建設業を取り巻く事業環境は転換期を迎えている。情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせ提供する光コラボレーションモデルの普及、移動通信では第4世代移動通信システム（4G）の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されている。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けてビッグデータ等を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化している。

そうした経営環境下において、当社とミライトHDは、同一の企業グループとして本経営統合を実施し、事業エリア、事業分野、人材・ノウハウ等で両社それぞれの強みを活かすことによって最大限のシナジーを発揮できるとの認識で一致した。

また、ミライトグループの有するノウハウをソルコムグループのビジネス開拓に活用でき、ミライトグループの中国エリアにおける事業基盤はより強固なものとする事ができるため、両社の持続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出に資するものと判断し、本経営統合を実施するに至った。

2．本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日(両社)	平成30年8月1日
本株式交換契約締結日(両社)	平成30年8月1日
臨時株主総会基準日(当社)	平成30年8月5日
臨時株主総会基準日(当社)	平成30年8月20日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日(当社)	平成30年9月28日
最終売買日(当社)	平成30年12月25日（予定）
上場廃止日(当社)	平成30年12月26日（予定）
本株式交換の実施予定日(効力発生日)	平成31年1月1日（予定）

3．本株式交換の概要

(1)本株式交換の方法

ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換である。

なお、本株式交換により、当社の株主には、本株式交換の対価として、ミライトHDの普通株式が割り当てられる予定である。

(2)本株式交換に係る割当ての内容

	ミライトHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2.05
本株式交換により交付する株式数	ミライトHDの普通株式：11,393千株（予定）	

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して、ミライトHDの普通株式2.05株を割当交付する。

2 本株式交換により交付する株式数

ミライトHDは、本株式交換に際して、本株式交換によりミライトHDが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社の株主に対し、ミライトHDの普通株式11,393千株（予定）を割当交付する予定である。また、ミライトHDが交付する株式は、新規の株式発行を行うことを予定しているが、保有する自己株式2,000千株（予定）を本株式交換による株式の割当てに一部充当する予定である。

3 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、ミライトHDの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなる当社の株主は、以下の制度を利用することができる。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできない。

() 単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、ミライトHDの単元未満株式を保有する株主が、ミライトHDに対して、その保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度である。

() 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及びミライトHDの定款の規定に基づき、ミライトHDの単元未満株式を保有する株主が、ミライトHDに対して、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元（100株）となる数のミライトHDの普通株式を売り渡すことを請求し、これを買増しすることができる制度である。

4 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、ミライトHDの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、ミライトHDが当該端数部分に応じた金額を支払う。

(3)本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

ミライトHD及び当社は、本株式交換に用いられる上記3.(2)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ミライトHDはみずほ証券株式会社を、当社は株式会社三菱UFJ銀行を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

ミライトHD及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてきた。その結果、ミライトHD及び当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成30年8月1日開催の両社の取締役会において、それぞれ決議した。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがある。

4. 本株式交換親会社の概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス
本店の所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 正俊
資本金の額	7,000百万円
事業の内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事に関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、AIやビッグデータ、IoTなどの新たな技術の活用が進み、環境が大きく変化しつつある。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められており、ICTの活用拡大や社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2017年～2020年）の実現に向け、「成長事業確立への挑戦」「既存事業の筋肉質な体質への変革」「信頼され続ける会社への進化」「事業を支える人づくり」を柱とした取り組みを推進してきた。

なお、当社は平成31年1月1日をもって、株式会社ミライト・ホールディングスの完全子会社として新たなスタートを切る。ミライトグループの一員として最大限のシナジーを発揮することで、更なる事業拡大を図り、企業価値の向上に取り組んでいく。

当第3四半期連結累計期間における受注高は316億9百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は315億14百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は売上原価率の上昇などにより12億4百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は13億80百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億13百万円（前年同期比15.8%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は277億16百万円（前年同期比2.3%減）となり、完成工事高は276億21百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は15億90百万円（前年同期比9.4%減）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は31億72百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比80.1%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は7億19百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期は15百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円増加し385億59百万円となった。これは主に、現金預金が21億30百万円、投資有価証券が5億25百万円、建設仮勘定が2億30百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が16億5百万円、未成工事支出金が4億89百万円減少したことによるものである。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円減少し103億2百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が7億71百万円減少し、賞与引当金が3億52百万円、リース債務が2億8百万円増加したことによるものである。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加し282億56百万円となった。これは主に、利益剰余金が6億4百万円、その他有価証券評価差額金が3億68百万円増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,911,983	5,911,983	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,911,983	5,911,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,911,983		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,115,200	51,152	
単元未満株式	普通株式 25,583		
発行済株式総数	5,911,983		
総株主の議決権		51,152	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	771,200		771,200	13.04
計		771,200		771,200	13.04

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は771,300株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,429,632	7,559,734
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,885,819	1 5,279,965
有価証券	300,000	300,000
商品	514,298	290,127
仕掛品	28,727	28,451
材料貯蔵品	52,050	52,139
未成工事支出金	6,342,656	5,853,154
その他のたな卸資産	202,543	195,810
繰延税金資産	145,708	261,601
その他	486,209	412,592
貸倒引当金	13,734	12,537
流動資産合計	20,373,911	20,221,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,970,786	2,875,844
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	301,059	367,274
土地	6,948,960	6,948,960
リース資産（純額）	349,789	490,746
建設仮勘定	-	230,400
有形固定資産合計	10,570,595	10,913,224
無形固定資産	107,611	93,994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964,392	6,489,597
繰延税金資産	42,117	56,267
その他	744,834	806,570
貸倒引当金	22,031	21,575
投資その他の資産合計	6,729,313	7,330,860
固定資産合計	17,407,520	18,338,079
資産合計	37,781,431	38,559,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,499,846	2,728,000
短期借入金	61,344	60,000
リース債務	414,400	461,267
未払法人税等	461,253	288,514
未払消費税等	273,499	258,950
未払費用	79,510	140,837
未成工事受入金	489,914	432,233
完成工事補償引当金	7,151	7,237
賞与引当金	141,936	494,415
工事損失引当金	30,730	38,298
その他	636,760	534,787
流動負債合計	6,096,348	5,444,543
固定負債		
リース債務	808,740	1,016,833
繰延税金負債	-	134,115
役員退職慰労引当金	31,457	36,462
退職給付に係る負債	3,452,875	3,547,516
その他	136,768	122,767
固定負債合計	4,429,842	4,857,695
負債合計	10,526,191	10,302,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,371	1,462,371
利益剰余金	22,177,274	22,781,845
自己株式	1,098,868	1,099,804
株主資本合計	24,865,510	25,469,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379,079	2,747,734
退職給付に係る調整累計額	319,996	297,147
その他の包括利益累計額合計	2,059,082	2,450,587
非支配株主持分	330,647	337,150
純資産合計	27,255,240	28,256,882
負債純資産合計	37,781,431	38,559,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,593,290	27,621,741
兼業事業売上高	3,855,640	3,892,823
売上高合計	31,448,930	31,514,564
売上原価		
完成工事原価	25,062,621	25,265,121
兼業事業売上原価	3,262,425	3,213,560
売上原価合計	28,325,046	28,478,682
売上総利益		
完成工事総利益	2,530,668	2,356,619
兼業事業総利益	593,214	679,262
売上総利益合計	3,123,883	3,035,882
販売費及び一般管理費	1,749,594	1,830,952
営業利益	1,374,289	1,204,930
営業外収益		
受取利息	1,627	1,548
受取配当金	76,214	91,234
受取賃貸料	79,380	63,280
持分法による投資利益	18,691	-
その他	46,945	42,605
営業外収益合計	222,858	198,669
営業外費用		
支払利息	1,395	993
持分法による投資損失	-	19,804
その他	4,975	1,823
営業外費用合計	6,370	22,621
経常利益	1,590,776	1,380,978
特別利益		
固定資産売却益	2,697	819
特別利益合計	2,697	819
特別損失		
固定資産除却損	653	446
固定資産処分損	-	22,153
特別損失合計	653	22,599
税金等調整前四半期純利益	1,592,821	1,359,198
法人税、住民税及び事業税	631,716	608,823
法人税等調整額	129,105	171,074
法人税等合計	502,610	437,748
四半期純利益	1,090,210	921,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,465	8,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084,744	913,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,090,210	921,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,618	370,056
退職給付に係る調整額	15,734	22,849
持分法適用会社に対する持分相当額	1,005	1,418
その他の包括利益合計	235,346	391,488
四半期包括利益	1,325,556	1,312,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,067	1,304,531
非支配株主に係る四半期包括利益	5,489	8,406

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<p>株式交換契約の締結</p> <p>当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結した。本株式交換契約は、平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により承認されている。</p> <p>詳細は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載の通りである。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,550千円	9,341千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	431,353千円	447,975千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	264,927	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。
2 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	308,455	60	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,593,290	3,169,321	30,762,611	686,319	31,448,930		31,448,930
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,676,951	2,676,951	123,791	2,800,743	2,800,743	
計	27,593,290	5,846,272	33,439,562	810,110	34,249,673	2,800,743	31,448,930
セグメント利益 又は損失()	1,756,038	86,821	1,842,860	15,568	1,827,292	453,003	1,374,289

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 453,003千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,621,741	3,172,859	30,794,600	719,964	31,514,564		31,514,564
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,843,390	1,843,390	111,837	1,955,228	1,955,228	
計	27,621,741	5,016,250	32,637,991	831,801	33,469,793	1,955,228	31,514,564
セグメント利益	1,590,470	156,360	1,746,830	13,813	1,760,644	555,713	1,204,930

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 555,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円35銭	177円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,084,744	913,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,084,744	913,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,282,512	5,140,793

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。